

なかなかそうはいってもインド

～日系企業のインド進出はなぜ鈍いのか～

<要旨>

「なかなかそうはいってもインド」は、日系企業のインド進出が伸び悩んでいることについて評して述べた、同国駐在歴の長い友人の言である。本稿はこの言葉をキー・ワードとして、日系企業の対印進出の相対的な鈍さやインド市場へのアプローチのあり方について、インドと ASEAN を比較し、またインドを地理的に分解したうえで、今夏実施した現地有識者へのヒアリングを踏まえつつ考察したものである。

結論は次の 3 点に集約される。第一に、インドは州が比較的大きな自立性と権能をもつ巨大な連邦国家であり、したがって市場としてこの国をみるには州レベルに分解して把握する必要があること。第二に、インドでの事業展開を検討するに際しては、「メイク・イン・インド」だけではなく、同時に「アートマニルバル・パーラト」(自立したインド)という概念を内在的に理解することが不可欠であること。第三に、インド市場を開拓していくうえでは、日本がもつソフト・パワーの活用が有効であろうこと、である。

「なかなかそうはいってもインド」は、日系企業のインド進出が伸び悩んでいることについて評して述べた、同国駐在歴の長い友人の言である。本稿は、この言葉をキー・ワードとして、日系企業のインド進出は ASEAN 進出に比べてなぜ鈍いのか、また、インドという巨大市場で展開していくに際し、どのようなアプローチが有効なのかを、インドと ASEAN を比較し、インドを地理的に分解したうえで、今夏実施した現地有識者に対するヒアリングを踏まえつつ考察したものである。

1. 日系企業のインド進出は ASEAN 進出に遅行する

東洋経済『海外進出企業総覧』(2025 年版)によれば、日系企業の現地法人数は、2024 年時点で ASEAN6(シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)の計 9,391 社、中国の 6,852 社に対し、インドは 1,021 社であった。2010 年代後半以降、世界的に「中国リスク」が強く意識されるようになるなか、中国からの生産シフトが世界的に活発になっているが、日系企業の主なシフト先は ASEAN、なかでもタイとベトナムであって、インド・シフトの動きは相対的に鈍い。2024 年時点の現地法人数を 2020 年時点と比較すると、インドの +63 社に対し、ベトナムは +231 社、タイは +122 社、マレーシアは +103 社と大きな格差がある(次頁図表 1)。

日系企業による新規海外進出は近年非製造業が中心となっているが、製造業に限ってみても、2024 年時点の現地法人数は、タイの 1,365 社、ベトナムの 725 社、インドネシアの 717 社に対し、インドは 464 社にとどまる。2020 年から 24 年の変化を比較すると、ベトナムの +75 社、タイの +41 社に対し、インドは +25 社にすぎない。「インド・シフト」は「ASEAN シフト」に比べて大幅に出遅れているのである。

図表 1 アジア主要国における日系現地法人数（左：全産業、右：製造業）

	2020	2021	2022	2023	2024	20年比増減数		2020	2021	2022	2023	2024	20年比増減数
インド	958	962	978	980	1,021	63	インド	439	439	446	449	464	25
ASEAN6	8,719	8,859	8,958	9,122	9,391	672	ASEAN6	3,618	3,636	3,645	3,711	3,816	198
タイ	2,721	2,766	2,753	2,789	2,843	122	タイ	1,324	1,326	1,306	1,331	1,365	41
シンガポール	1,549	1,560	1,576	1,593	1,642	93	ベトナム	650	661	668	695	725	75
ベトナム	1,358	1,411	1,467	1,525	1,589	231	インドネシア	692	701	703	706	717	25
インドネシア	1,390	1,407	1,414	1,422	1,460	70	マレーシア	458	460	473	477	493	35
マレーシア	1,043	1,051	1,086	1,112	1,146	103	フィリピン	291	290	292	291	299	8
フィリピン	658	664	662	681	711	53	シンガポール	203	198	203	211	217	14
中国	6,985	6,913	6,862	6,825	6,852	-133	中国	3,865	3,813	3,768	3,748	3,808	-57

（資料） 東洋経済新報社『海外進出企業総覧』各年版

一方、国際協力銀行（JBIC）が毎年 12 月に公表している「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」の「中期的有望国ランキング」によれば、2024 年度版に至るまでインドは 3 年連続で首位を占めている。インドに続くのはベトナムで、以下、米国、インドネシア、タイの順である（中国は第 6 位）。「得票率」をみてもインドの一強状態が続いており、同国の 58.7%は、2 位ベトナムの 31.3%を大きく引き離している¹。

つまり、日系企業のインドへの実際の進出件数と、インドへの進出意欲の間には大きなギャップがある。ASEAN6 との比較でいえば、インドは日系企業の多くにとって期待先行の国であり、依然として「遠くて遠い国」にとどまっている。

もっとも、純粋に物理的な尺度からいえば、インドは東南アジアに比べてはるかに遠いというわけではない。東京からの距離をみると、シンガポールの約 5,317km に対し、デリーは約 5,857km と、その差は 500km 程度にすぎない（「理科年表 2021」）。このことは、インドがいまだ遠い国に感じられることには心理的な要因が強く作用していることを示唆している。

2. インドと ASEAN を比較する

2015 年に正式に「共同体」となった ASEAN は、11 の主権国家からなる連合体である（2025 年 10 月の ASEAN 首脳会議で東ティモールが正式加盟）。一方、インドは単一の主権国家である。主権国家の連合体と単一の主権国家を比較することはきわめて乱暴な話だ。しかも、ASEAN は国家連合といえども、EU に比べ内部に大きな差異や格差を抱えるとともに、その統合度合いははるかに低い。そうした無理を承知のうえで、以下では、インドと ASEAN10（東ティモールを除く 10 か国）について、面積・人口、政治、経済の 3 つの側面から比較することで、なぜ日系企業のインド・シフトは ASEAN シフトに比べて鈍いのかについて検証する。

（1）面積・人口

まず総面積を比較すると、ASEAN10 の 449 万平方 km に対し、インドは 329 万平方 km と ASEAN10 の 7 割ほどである。一方、2024 年時点の総人口（国連推計）をみると、ASEAN10 の約

¹ 国際協力銀行企画部門調査部「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 2024 年度 海外直接投資アンケート結果（第 36 回）」、25～26 頁。

6.9 億人に対し、インドは約 14.4 億人にのぼる。潜在的に言えば、インド 1 国の市場規模は ASEAN10 のほぼ 2 倍ということである(図表 2)。

図表 2 インド・ASEAN・中国・日本の地理・社会基本指標 (2024 年、ただし面積は 2019 年)

	面積 (千平方km)	総人口 (百万人)	中央年齢値 (歳)	合計特殊出生 率(女性1人あ たり人)	平均寿命 (歳)	都市化率 (%)
インド	3,287	1,441.7	28.4	1.96	72.2	36.9
ASEAN10	4,490	686.1	30.7	1.93	72.1	52.2
シンガポール	1	6.0	35.7	0.95	83.9	100.0
タイ	513	70.3	40.1	1.20	76.6	54.3
マレーシア	331	33.5	30.5	1.54	76.8	79.2
インドネシア	1,911	281.6	30.1	2.12	71.3	59.2
フィリピン	300	113.2	25.7	1.89	69.9	48.6
ベトナム	331	101.3	32.9	1.90	74.7	40.2
ミャンマー	677	54.9	29.8	2.10	67.1	32.5
カンボジア	181	17.2	26.0	2.55	70.8	26.0
ラオス	237	7.7	24.6	2.40	69.2	38.9
ブルネイ	6	0.5	32.2	1.73	75.5	79.4
(東ティモール)	15	1.4	21.3	2.63	67.9	32.8
中国	9,601	1,408.3	39.6	1.01	78.0	65.5
日本	378	123.9	49.4	1.22	84.9	92.1

(注) ASEAN10 の中央年齢値、合計特殊出生率、平均寿命、都市化率は加重平均によって算出

(資料) 国際金融基金(IMF)、世界銀行、国連人口部、帝国書院

もともと、そこは「なかなかそうはいってもインド」である。そもそも上述の 14.4 億人という数字は国連「世界人口推計」(2024 年版)に基づく推計値にすぎない。その実態は不明であり、15 億人以上かもしれないし、あるいは 14 億人未満かもしれない。というのも、インドでは 2011 年を最後に国勢調査が実施されていないからである。本来であれば同年から 10 年後にあたる 2021 年に実施されるはずであったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により延期となり、その後現在に至るまで未実施のままとなっている(2027 年実施予定)。

なお、統計当局が国勢調査を再三延期してきた理由は明確ではないものの、調査項目に含まれるカースト・部族調査に与党・インド人民党(BJP)が消極的だからではないかという推測が現地では複数の有識者からきかれた。BJP と対立する最大野党・インド国民会議派(INC)は、中・低所得者層を主な支持基盤とするが、そこには「留保制度」の下、公職や教育の面で政策的に「優先枠」が割り当てられる後進カースト²や後進部族が含まれる。後進カーストや後進部族の人口構成比は前回国勢調査時に比べ増加しているものと推測され、仮にそれが統計により事実であることが確認されれば、優先枠の拡大につながり、ひいては INC を利する。逆に BJP には不利に働く。つまり、国勢調査が延び延びになっているのは政治的なものである、とする見方である。

インドと ASEAN10 の人口構造上の特徴を比較すると、国連推計によれば、2024 年時点における年齢中央値は、インドの 28 歳に対し ASEAN10 は 31 歳だった。ただし ASEAN10 を国毎にみると、ラオスの 25 歳からタイの 40 歳まで雲泥の差がある。

2024 年の合計特殊出生率は、ASEAN10 の 1.93 人に対し、インドの 1.96 人とほぼ同水準であった。しかしながら、最も少ないシンガポールでは 0.95 人、最も多いカンボジアでは 2.55 人と ASEAN 域内には大きなギャップがある。

平均寿命は、ASEAN10、インドともに 72 歳である。こちらも ASEAN 域内の差異は顕著であり、

² 鈴木真弥『カーストとは何か インド「不可触民」の実像』岩波書店、2024 年、88～94 頁。

最長のシンガポールでは 84 歳、最短のミャンマーでは 67 歳となっている。

世界銀行の推計によれば、2024 年の都市化率は、ASEAN10 の 52% に対し、インドは 37% にとどまる。ただし、都市人口そのものをみると、ASEAN10 の約 3.6 億人に対し、インドは約 5.3 億人と ASEAN10 を大きく上回る。

ASEAN10 をひとつの国として見立てると、インドと ASEAN10 は、人口指標において大差ない。また外国企業の主な経済活動の場が都市部であることを踏まえれば、日系企業は膨大な都市人口を抱えるインドにもっと進出していてもよさそうなものである。だが現実はそうっていない。

(2) 政治

インドはしばしば「世界最大の民主主義国家」と評され、なおかつ自らそのように標榜している。しかし、「なかなかそうはいってもインド」である。比較政治学の世界でしばしば用いられるスウェーデン・V-Dem 研究所の「民主主義報告」(2025 年版)によれば、インドの政治体制は民主主義体制ではなく、非民主主義的な「選挙専制」に位置付けられる。また、英 The Economist 誌の調査部門 Economist Intelligence Unit (EIU) による「民主主義指数」に基づく、インドは「欠陥のある民主主義」に分類される。いずれにせよ、2014 年のナレンドラ・モディ政権誕生以降、その政治体制の民主主義度合いは低下傾向にあり、インドは少なくとも欧米世界からは掛け値なしの民主主義国家とはみなされていない。

一方、EIU によれば、ASEAN10 の政治体制は、欠陥のある民主主義(シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)と権威主義にわかれるが、一口に権威主義体制といっても、一党独裁(ベトナム、カンボジア、ラオス)、個人独裁(ブルネイ)、軍事独裁(ミャンマー)と多様である。

もっとも、北朝鮮にみられる極端な抑圧体制でない限り、政治体制の民主主義度合いは、日系企業の進出にとって死活的な障壁にはならない。それは、国別日系現地法人数において世界最多の国が引き続き中国であることから明らかである。

(3) 経済

2024 年時点の名目 GDP から経済規模を比較すると、インドは約 4 兆ドルで、ASEAN10 とほとんど同規模である。日本ともほぼ同じで、中国の 4 分の 1 弱である。

同時点における 1 人あたり名目 GDP は、ASEAN10 の 6 千ドル弱に対し、インドは 3 千ドル弱とその約半分にとどまる。もっとも、ASEAN10 を国別にみると、首位シンガポールは 9 万ドル台に達する一方、最下位のミャンマーは約 1 千ドルにとどまり、内部格差は甚大である。インドの経済水準は ASEAN10 でいえばカンボジアに相当する。

2024 年における名目 GDP の産業別構成比をみると、第 3 次産業比率はインド、ASEAN10 とともに 50% 台半ばで同水準であるが、第 2 次産業比率は、ASEAN10 の 35% に対し、インドは 27% と低い。モディ政権が強力に推進してきた「メイク・イン・インディア」(Make in India) 政策の推進にもかかわらず、製造業の発展は引き続き ASEAN10 に大きな後れを取っている。他方、インドの第 1 次産業比率は 18% にのぼり、これは ASEAN10 でいえばカンボジア並みの高水準である。

総じていえば、インド経済は ASEAN10 並みの規模をもちながらも、水準面からみると ASEAN10 のなかでも下位グループに属するカンボジアに相当するレベルにとどまっている。このこともまた日系企業のインド進出を躊躇させている要因といえる(次頁図表 3)。

図表 3 インド・ASEAN・中国・日本の経済基本指標 (2024 年)

	総人口 (百万人)	名目GDP (十億ドル)	1人あたり名 目GDP (ドル)	第1次産業 GDP比 (%)	第2次産業 GDP比 (%)	第3次産業 GDP比 (%)
インド	1,441.7	3,910	2,695	17.9	27.1	54.9
ASEAN10	686.1	3,953	5,761	9.8	34.7	54.4
シンガポール	6.0	547	90,674	0.0	22.7	77.3
タイ	70.3	527	7,493	8.7	29.7	61.6
マレーシア	33.5	422	12,619	8.2	37.1	53.6
インドネシア	281.6	1,396	4,958	13.2	41.1	45.7
フィリピン	113.2	462	4,079	9.1	27.7	63.2
ベトナム	101.3	459	4,536	11.9	37.6	42.4
ミャンマー	54.9	62	1,122	22.3	38.2	39.4
カンボジア	17.2	46	2,683	17.8	44.0	38.2
ラオス	7.7	16	2,070	24.4	35.3	40.2
ブルネイ	0.5	15	33,948	1.1	66.9	32.0
(東ティモール)	1.4	2	1,448	19.1	12.0	68.9
中国	1,408.3	18,750	13,314	7.2	36.8	56.1
日本	123.9	4,019	32,443	0.9	28.8	70.3

(注) ASEAN10 の 1 人あたり名目 GDP、産業別 GDP 構成比は加重平均によって算出

(資料) 国連人口部、IMF、アジア開発銀行 (ADB)

だが、「なかなかそうはいつでもインド」である。インドという国を平均的な国民国家のイメージだけでみることに無理があり、ミスリーディングでもある。インドは ASEAN 加盟国でいえば 20 か国分の人口規模、10 か国分の経済規模をもつ巨大国家であるからだ。

3. インドを地理的に分解する

(1) インドの多様性

カシミール地方のような重要な例外はあるものの、インドは 1947 年、旧英領インド植民地のうちムスリムが多数派を占める部分(パキスタン。のち東部はバングラデシュとして独立)が分離されるかたちで独立した世俗国家である。また、目下 28 の州(states)と 8 つの連邦直轄領(union territories)から構成される連邦国家である。インドは独立当初から宗教・言語をはじめ内部にさまざまな亀裂を抱え、そうしたなか、ジャワハルラール・ネルー初代首相が掲げた「多様性のなかの統一」という概念のもと、国民統合を図ってきた。だがキャッチ・フレーズとは裏腹に、インドではときに強い遠心力が作用する。とりわけ地方システムの最上位に位置する「州」は、1990 年代初頭に自治権を取り戻して以降、比較的大きな自立性と権能を有している³。2017 年に全国統一の GST (物品・サービス税)が導入されるまで、州を跨ぐ取引には「入境税」が課されていたほどである。

言語面をみると、インド憲法第 343 条第 1 項により、ヒンディー語(インド・アーリア語族)が「連邦公用語」として規定されているが、同第 8 附則により 22 の言語が「指定言語」として定められ、うち多くは「州公用語」として用いられている。たとえば、西部マハーラーシュトラ州の州公用語はマラーティー語(同)、東部・西ベンガル州はベンガル語(同)、南部カルナータカ州はカンナダ語(ドラヴィダ語族)、南部タミル・ナドゥ州はタミル語(同)である。国を同じくするといっても、とりわけ語

³ イザベル・サン＝メザール『地図で見るインドハンドブック』原書房、2018 年、41 頁。

族を異にする言語間には文法面・語彙面ともに甚だしい違いがあり、学習しない限り意思疎通は相互に不可能である。そうした異言語の話者間をつなぐのは、かつての支配者の言語であるとともに憲法 343 条第 2 項で連邦準公用語と規定される英語である。この英語こそインドに「多様性のなかの統一」をもたらしている最大の要素といえる。

政治面をみると、連邦与党と異なる地域政党や急進主義政党が州の政権を担うことは、しばしばみられる現象である。たとえば、ドラヴィダ系が多数を占める南部タミル・ナドゥ州では、1967 年以降一貫して地域政党が政権の座にある。同州の地域政党はときに反中央色を鮮明にし、北部のヒンディー語中心主義に強く反発してきた。また、南部ケララ州では、急進左派のインド共産党マルクス主義派が長年政権を掌握している。

「多様性のなかの統一」が意味するところについて、現地の金融機関に勤めるあるインド人経営幹部は次のように語っていた。インドは 1 つの国家 (a state) としてみるよりも、州の集まり (states)、すなわち EU のような国家連合的存在として捉えたほうがわかりやすい。また、インドはあまりに多様であり、たとえインド人自身であっても「インドは～である」と断定的に表現することはできない、と。

一見インドは巨大な市場である。だが国土の大きさや地域的な多様性に加え、未発達な国内交通網を踏まえると、インドは、統一された全国市場というよりも、州単位に分解して、あるいは前言を借りるならば、EU 同様の国家連合のように捉えるのが現実的ではないかと考える。

(2) 州・連邦直轄領からみたインド

前述のとおりインドでは国勢調査が 14 年以上も実施されておらず、したがって、州・連邦直轄領別人口は推計に頼るしかない。本稿では、推計のベースとしてインド準備銀行 (RBI) が毎年公表している統計集“Handbook of Statistics on India”の最新 2023-24 年度版を用いることで各州の人口を算出した。同統計集には州別人口は見当たらない一方、州純生産 (NSDP) と 1 人あたり NSDP の数値は掲載されており、それらから逆算することで人口を求めることができるからである。

次頁図表 4 は、同統計集に基づき人口 2 千万人以上の州・連邦直轄領の人口・経済規模 (名目州総生産 (GSDP))・経済水準 (1 人あたり名目 GSDP) をみたものである。

これによれば、2022-23 年度 (2022 年 4 月～23 年 3 月) において、インドには人口が 5 千万人を超える州が 10 州あった。人口 5 千万といえば、ヨーロッパでいえば大国である。また、ASEAN でも人口 5 千万を超える国は 5 か国しかない。加えていえば、北部ウッタル・プラデシュ州の人口は 2.35 億人と推計され、フィリピンとベトナムの合算値にほぼ相当する。2 位の東部ビハール州および 3 位の西部マハーラーシュトラ州の人口は日本とほぼ同規模である。

同年度の名目 GSDP をみると、国内最大の経済規模をもつ西部マハーラーシュトラ州 (州都: ムンバイ) のそれは、バングラデシュの名目 GDP に相当し、ベトナムやマレーシア、フィリピンを上回る。同州に続く南部タミル・ナドゥ州、北部ウッタル・プラデシュ州、南部カルナータカ州、西部グジャラート州の名目 GSDP は、ルーマニアやフィンランドの名目 GDP に匹敵する。

他方、1 人あたり GSDP をみると、700 ドルをわずかに超えるにとどまるビハール州もあれば、6 千ドル弱におよび ASEAN の平均値に近いデリー準州もある。つまり、経済水準という観点からいえば、インドには最貧国と中進国が同居している、ということである。

インドでのビジネス展開を検討するに際しては、州毎の人口規模・経済規模の大きさ、および州間の著しい経済格差を踏まえ、いきなり全土を市場と捉えるのではなく、まずは 1 つの州あるいは

都市圏に限定して考えることが肝要である、とする見解を現地では複数の有識者から聞いた。具体的には、デリー都市圏（デリー準州および郊外のハリヤナ州グルガオン、ウッタル・プラデシュ州ノイダなど）、ムンバイ都市圏（マハーラーシュトラ州）、チェンナイ都市圏（タミル・ナドゥ州）、ベンガルルール都市圏（カルナータカ州）のうちいずれか 1 か所を選定したうえで事業を開始するのが妥当である、ということである。

図表 4 インド州・連邦直轄領別人口・GSDP・

1 人あたり GSDP（2022-23 年度）

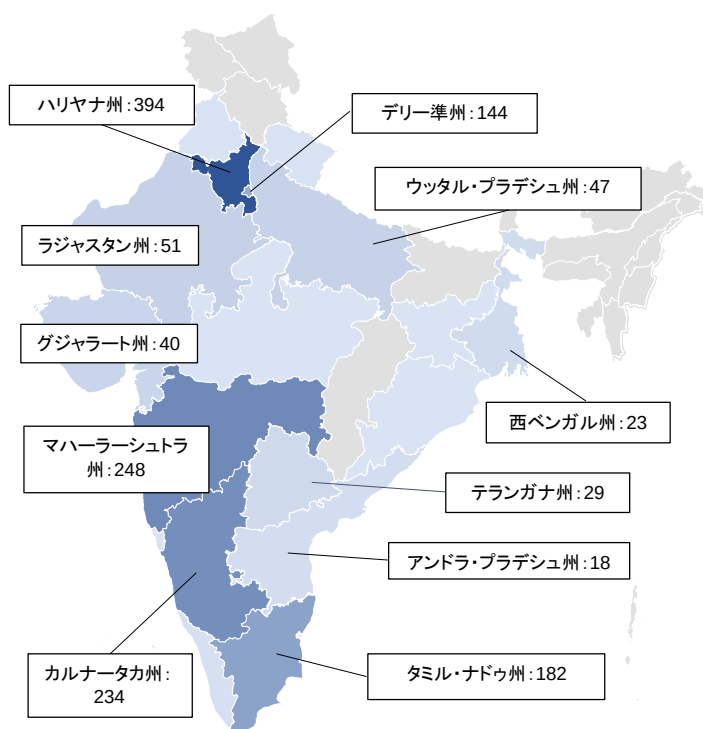
	人口 (百万人)	名目GSDP (十億ドル)	1人当たり 名目GSDP (ドル)
ウッタル・プラデシュ州	235	284	1,211
ビハール州	126	93	737
マハーラーシュトラ州	126	454	3,601
西ベンガル州	99	191	1,928
マディヤ・プラデシュ州	86	155	1,800
ラジャスタン州	81	169	2,095
タミル・ナドゥ州	77	298	3,880
グジャラート州	71	274	3,854
カルナータカ州	68	282	4,184
アンドラ・プラデシュ州	53	162	3,056
オディッシャ州	46	95	2,048
ジャルカンド州	39	52	1,323
テランガナ州	38	163	4,296
ケララ州	36	127	3,566
アッサム州	36	60	1,675
パンジャブ州	32	85	2,628
チャッティースガル州	30	58	1,924
ハリヤナ州	30	122	4,104
デリー準州	21	126	5,957
全国合計（その他とも）	1,383	3,353	2,425

（注）1ドル＝80.36 ルピーにて換算

（資料）RBI より三井住友信託銀行調査部作成

図表 5 インド州・連邦直轄地別日系企業進出企業数

（2024 年 10 月時点）



（資料）在インド日本国大使館

実際、在インド日本大使館が毎年公表している「インド進出日系企業リスト」の最新 2024 年 10 月時点版からも、日系企業計 1,434 社は、インド全土に満遍なく散らばっているというわけではなく、限られた地域に集中展開していることがうかがえる（図表 5）。具体名を挙げると、北部ハリヤナ州、西部マハーラーシュトラ州、南部カルナータカ州、南部タミル・ナドゥ州、北部デリー準州（連邦直轄領）の 5 つの州・準州である。

4. 「アートマニルバル・バーラト」（自立したインド）を内在的に理解する

もっとも、地域毎に分解してみせたところで、日系企業のインド・シフトが、ASEAN シフトに比べて伸び悩んでいるという統計的事実に変わりはない。

なぜか。この問いに対しては、シンプルな回答を与えることができる。すなわち、インドにおいても大企業の進出はすでに一巡している一方、中小企業の進出は、そのハードルの高さゆえ限定的なものにとどまっているから、である。

では、中小企業の対印進出において何が障壁となっているのか。これには日本側・インド側双方に原因があるが、インド側の要因のみを端的に述べると、インド政府が中小企業部門に対しきわめて保護主義的なスタンスをとっていることが挙げられる。「メイク・イン・インディア」という製造業推進政策を掲げながらも、製造業分野においてさえ、インド政府は国内の中小企業にネガティブな影響をおよぼしうる市場開放には慎重な姿勢を崩していない、ということである。

この点を理解するうえで重要なのは、「メイク・イン・インディア」とセットになっている、「アートマニルバル・バーラト」(Atmanirbhar Bharat) すなわち「自立したインド」(英語では Self-Reliant India, SRI)という全体的枠組みである。

モディ政権で外相を務める S・ジャイシャンカル氏(1955～)は、著書『インド外交の新たな戦略 なぜ「バーラト」が重要なのか』のなかで、この「アートマニルバル・バーラト」という概念を繰り返し強調している。同外相によれば、この言葉は単に経済的保護主義を意味するものではなく、「世界をリードする存在になろうとする国に必要な強靱さと戦略的自律をこれまで以上に構築しようとする試み」⁴でもある。これは、インド、あるいはヒンディー語の自称でいえば「バーラト」に対する強烈な矜持を示すものであると同時に、国内への配慮なきグローバル化とそれに伴う他人本位の思考の受け入れを排斥するものだ。インド進出を検討するに際しては、英国をはじめとする西欧列強の支配⁵に苦しめられたという歴史的な文脈も含め、こうしたナショナルな感情が経済政策の基盤を形成していることについて内在的に理解する必要があるだろう。

たしかに近年、インド政府は認可手続きの迅速化などを通じ、対内直接投資規制を緩和しつつある。だが、その大前提は「アートマニルバル・バーラト」(自立したインド)に資することであり、外資の歓迎は、技術移転を伴ったかたちでインド国内において生産を行う特定分野に限定される、とあって過言ではない。それを具体的に表しているのは、2020 年 11 月に公表された「生産連動補助金(PLI)スキーム」である。PLI スキームは国内製造の振興を図った工業化政策のひとつで、国産品の販売増加分に対してインセンティブを付与する仕組みを指す。

PLI スキームの対象は、①モバイル製造・特定電子部品、②重要な出発材料・薬剤中間体・医薬有効成分、③医薬機器製造、④自動車・自動車部品、⑤医薬品、⑥特殊鋼、⑦通信ネットワーク製品、⑧電子・テクノロジー部品、⑨白物家電(エアコン、LED)、⑩食品、⑪繊維製品、⑫高効率太陽光発電モジュール、⑬先端化学セル・バッテリー、⑭ドローン・ドローン部品からなる 14 の重点分野である。さらに、その後 2021 年に、以上の 14 分野に加え、半導体分野に対して PLI スキームよりもさらに手厚いインセンティブが付与されることになった。

一方で、この 14 分野に半導体を加えた分野以外の外資導入については、インド政府は積極的とはいえない。とりわけ消費者に近い小売業部門や、膨大な就労人口を抱える農業部門は引き続き保護主義的な色彩が濃厚なままにとどまる。大票田であり、同時に投票行動や抗議活動を通じて社会全体を左右する力をもつ中小・零細企業や農民の権益を脅かす政策は、与野党とも採り

⁴ S・ジャイシャンカル『インド外交の新たな戦略 なぜ「バーラト」が重要なのか』白水社、2025 年、116 頁。

⁵ インドが英国から独立したのは 1947 年であるが、フランス領だった南部ボンディシェリがインドに返還されたのは 1954 年、ポルトガル領だった西部ゴアがインドに最終的に併合されたのは 1961 年のことである。

がたい、あるいは採りえないからだ。

PLI は実質的に輸入代替工業化政策である。これは、「東アジアの奇跡」(世界銀行)を起こした NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール) や先行 ASEAN (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)、中国、さらにベトナムが経済発展戦略として採用した輸出志向型工業化政策とは対照的な成長アプローチだ。こうしたインドの「自前主義」は昨日今日に始まったものではなく、ネルー式社会主義以来の伝統である。その意味でいうと、対外開放において、近い将来、劇的な政策転換が行われることは、期待薄であろう。

そして、インドにおけるこうした対外開放の限界、それに伴う投資不足こそ、インドが中国に続く「世界の工場」になりきれない最大の要因となっている。投資不足は、雇用吸収の主体であるはずの製造業部門の発展を遅々としたものにし、その結果、エリート層はサービス業を志向する一方で、膨大な数の非エリート層は失業者として取り残され、それが慢性的な消費不振につながっている。加えて、失業者が多いがゆえに工業生産の機械化・自動化が進まず、生産効率が改善されない事態を引き起こしている。つまり悪循環である。

総じていえばインドが高い潜在成長力をもった巨大市場であることに疑いはない。だが同時に、「なかなかそうはいってもインド」なのである。

5. ソフト・パワーを活用する

しかし日系企業にも希望の光はある。そのひとつは、日本がもつ「ソフト・パワー」をインドでのビジネスにうまく組み合わせることである。

ソフト・パワーとは、国際政治学者ジョセフ・ナイ(1937～2025)が導入した概念で、「自らが欲することを、他者もまた欲するように仕向けること」⁶と定義され、その源泉は、文化、政治的価値観、そして外交政策からなる。

わが国についていうと、こうしたソフト・パワーの推進を文化面から公的に担っているのは、外務省所管の独立行政法人「国際交流基金」(英語名: Japan Foundation) である。英国でいえばブリティッシュ・カウンシル、ドイツでいえばゲーテ・インスティテュート、フランスでいえばアンステイチュ・フランセーズに相当する文化外交戦略の遂行機関であり、日本国外で日本語教育の推進や日本文化の紹介、日本研究の普及に努めている。ハリウッドや K ポップの例を挙げるまでもなく、文化と経済には緊密な関係にある。ここでは詳細にはふれないが、そうした政府系機関を活用しつつ、インドでも急速に高まりゆくアニメなど日本のポップ・カルチャーを梃子として、消費市場を開拓していくことは有効なアプローチと考える。むろん、これは何もインドに限った話ではない。

高官レベルにおけるインドの良好な対日観も、日本企業の展開にとって大きなメリットである。ジャイシャンカル外相は、前掲の『インド外交の新たな戦略』のなかで、インドが最重視している国のひとつとして日本を挙げ、日印間の政治的な結びつきの強さを強調している⁷。換言すると、インド外交のトップは、ソフト・パワーとしての日本を評価し信頼しているということである。こうした両国間の親密な外交関係に、ナレンドラ・モディ首相と故安倍晋三首相との間の個人的な信頼関係が大きな影響を与えているのはいうまでもない。

⁶ ジョセフ・S・ナイ・ジュニア他『国際紛争 [原書第 10 版] 理論と歴史』有斐閣、2017 年、60 頁。

⁷ S・ジャイシャンカル前掲、187～191 頁。

ジャイシヤンカル外相は、同書のなかで日印間の経済的パートナーシップの拡大に言及し、インフラ、とくに都市鉄道や高速鉄道などコネクティビティ領域における発展について日本側に大きな期待を寄せている。鉄道分野については、東南アジアやアフリカなどで中国勢が積極展開している。だがインドの視点からみると、中国は宿敵パキスタン最大の友好国であるとともに、国境問題を抱え 1962 年以來たびたび軍事衝突を繰り返してきたライバル国である。

実際、インド政府は中国からの投資に対しては強い警戒感をもっており、2020 年 4 月には、事実上中国を狙い撃ちにした「近隣国投資規制」を導入した。同規制およびこれを反映した外為法等の下、一般的には自動ルート(事後報告のみで直接投資が可能)での対内投資が認められている事業分野であっても、インドと陸上国境を接する国、実質的には中国の企業等がインドに投資する場合、インド政府の事前承認が必要となっている⁸。

安全保障上の理由からいっても中国がインドの公共インフラ市場に入り込む余地は乏しい。この点、日本は非常に有利な立場に立っている。これを活かさない手はない。

とはいえ、モディ政権は永遠に続くわけではない。モディ氏(1950～)は現在 75 歳と高齢であり、おそらく次回 2029 年の連邦下院選挙を前に一線から退くものとみられる。つまり 4 期目はない。政権は、現与党であれ、あるいは現野党であれ、次世代に引き継がれることになる。ポスト・モディ時代の日印関係が現在ほど良好であるという保証はどこにもない。このことをよくよく肝に銘じつつ、インド進出を検討中のわが国の企業は行動を急ぐべきである。

(調査部 上席研究員 村上 和也)

主要参考文献

イザベル・サン＝メザール 『地図で見るインドハンドブック』原書房、2018 年

岩崎育夫 『現代アジアの民主と独裁』中央公論新社、2024 年

S・ジャイシヤンカル 『インド外交の新たな戦略 なぜ「バーラト」が重要なのか』白水社、2025 年

ジョセフ・S・ナイ・ジュニア／デイヴィッド・A・ウェルチ 『国際紛争 [原書第 10 版] 理論と歴史』有斐閣、2017 年

鈴木真弥 『カーストとは何か インド「不可触民」の実像』岩波書店、2024 年

国際協力銀行・ニューデリー駐在員事務所 「インドの政治・経済・日系企業動向」2025 年

ジェトロ・ムンバイ事務所 「マハーラーシュトラ州ビジネス環境」2025 年

村上和也 「インドは中国を超えることができるのか」(三井住友信託銀行「調査月報」2023 年 4 月号)

⁸ 琴浦 諒／大河内 亮【インド】近隣国からの投資に対する規制に関連する会社法規則の改正」ASIA & EMERGING COUNTRIES LEGALUPDATE、2022 年 6 月、1 頁など参照。